



今後の再生可能エネルギーへの取り組みは？

高橋 浩輔（みらい）



問／市は、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めているが、廃棄パネルの問題や劣化による発電効率の低下等、指摘されている様々な課題をどう捉え、進めていくのか。むしろ当市においては、小水力発電を進めていくべきと考えるがどうか。

答／太陽光発電の課題は認識している。一方で、脱炭素社会の実現に向けての取り組みも必要である。今後は、新年度予算で計上した再生可能エネルギー導入可能性調査において、様々な影響を調査しながら進める。同時に、環境負荷の少ない小水力発電に改めて着目し、当市の地域特性に応じた導入の可能性を幅広く探っていく。

企業の進出ニーズに応えるための取り組み

問／拠点性や利便性に加え、製造業の国内回帰等の社会状況により、当市における産業立地の優位性に注目が集まっている。一方で、既存の産業用地は不足し、企業進出の機会逸失が懸念されるが、今後どのように対応するのか。

答／市内全体の工業団地の分譲可能面積は約8haで、大きな事業用地を求める企業ニーズに対応できず、機会損失となっている状況にある。令和5年度から早期に整備・分譲可能な大湯工業団地の整備に着手するが、新たな産業団地の整備等も含め、検討していかなければならない。



上越5e協議会発足、eスポーツ普及へ！

小山 ようこ（創風）



問／上越5e協議会発足への期待はどうか。

答／幅広い世代へのデジタル技術の理解や学びに繋がるとともに、市内のDXの取り組みが加速し、IT人材の育成や企業誘致、起業・創業の促進、交流人口の拡大など、様々な分野への波及効果を大いに期待する。

問／eスポーツ普及への取り組みを聞きたい。

答／協議会と連携し、教育機関や民間団体等によるeスポーツの普及に向けた取り組みをサポートし、地域の活性化に繋がっていききたい。

問／DX推進課を設置すべきではないか。

答／令和5年度から総合政策課に地域DXを、行政イノベーション課に行政DXを担わせ、職員を配置し連携していく。

18歳成人を迎える子どもへの消費者教育

問／成年年齢引き下げに対応した消費者教育が必要であると考えますが、どう進めているのか。

答／当市では、10代からの消費者相談は増加していないが、全国的には増加傾向にある。早い段階から消費生活に関する知識を習得し、判断能力を身に付けさせるため、一層の消費者教育と啓発活動に取り組み。

問／学校で消費者教育を行ってはどうか。

答／各学校で、必要に応じて児童生徒への指導や保護者への注意喚起に取り組んでいく。



「市長公約」果たして実現可能か？

丸山 章（政新クラブ）



市長公約を新年度予算に計上しなかった理由は

問／「保育料を県内で一番安くする」公約。

答／2歳児の保育料負担軽減を拡大した。子育てプロジェクトで保育料軽減について整理する。

問／『「予防医療・予防介護の先進企業」を上越妙高駅周辺に誘致する』公約。

答／現在、具体的な企業の話はないが、引き続き先進企業等の誘致に取り組む。

問／『春日山城を上杉謙信公の聖地とし本格的な観光地に整備する。えちごトキめき鉄道や軽便鉄道と連携して、「鉄道博物館」を作る』公約。

答／令和4～5年度に計画を策定するため、令和6年度以降に予算計上する。

問／『地産品を購入した都市住民が大災害時に当市を避難先にできる「保険サービス」を提供する』公約。

答／民間主体の取り組みを想定しており、行政として行う制度設計は、検討段階である。

目的・理念を明確にし、町家・雁木の保存を！

問／誇れる魅力的な資源の磨き上げに向け、上越市町家・雁木の保存及び活用に関する条例を制定し、保存整備に力を入れるべきと考えるがどうか。

答／まちなか居住推進事業補助金や住宅リフォーム促進事業補助金など、既存の補助制度で対応できるため、条例は必要ない。